

証券コード 3284  
平成29年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号  
株式会社フージャースホールディングス  
代表取締役社長 廣 岡 哲 也

## 第4期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権の行使をすることができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月23日（金曜日）午後6時までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月24日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区八重洲一丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル3階  
ベルサール八重洲 ROOM1・2
3. 株主総会の目的事項  
報告事項 1. 第4期（自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第4期（自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日）  
計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款の一部変更の件  
第3号議案 取締役5名選任の件  
第4号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、お手数ながら議事資料として本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
  - ◎当日は節電への対応として、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。
  - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<https://www.hoosiers.co.jp/>）に掲載いたします。

(添付書類)

## 事業報告

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 企業集団の事業の経過及び成果

当社グループは、当社並びに連結子会社9社によって構成されております。近年において多様化するニーズに対応し、市況に左右されない安定的な事業基盤を構築することに努めて参りました。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、首都圏及び全国主要都市におけるファミリー向けマンションの企画・販売、各都市における市街地再開発事業への事業参画、首都圏におけるコンパクトマンションの企画・販売事業に取り組んでおります。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、主に首都圏における戸建住宅の企画・販売を行っており、戸建用地を活用したアパート開発事業にも積極的に取り組んでおります。

連結子会社「株式会社フージャースアセットマネジメント」は、収益不動産の保有・売買、及び不動産賃貸管理事業、リノベーションによる区分再販事業に取り組んでおります。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。また、当期より連結子会社となった「株式会社スポーツアカデミー」及び「株式会社宮の森スポーツ」は、中高齢者から子供達まで世代をこえて健康を維持できるよう、スポーツクラブの運営を行っております。

連結子会社「株式会社フージャースケアデザイン」は、首都圏及び全国主要都市におけるシニア向け分譲マンションの企画・販売から、ご入居開始後の運営、介護保険事業の企画・運営を行っております。また、シニア向け分譲マンションシリーズの一つである「マスターズセーヌ」の企画・販売を行う「株式会社マスターズセーヌ」があります。

連結子会社「株式会社アイ・イー・エー」は、P F I事業の企画立案及びマネジメントを行っております。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,147戸3区画8棟、引渡戸数は1,212戸2区画8棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は13,077戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高52,726,213千円（前期比46.7%増）、営業利益5,590,281千円（前期比75.6%増）、経常利益5,325,086千円（前期比89.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,357,976千円（前期比82.9%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

(Ⅰ) 不動産開発事業

当連結会計年度におきまして、売上高30,911,872千円（前期比42.4%増）、営業利益3,991,502千円（前期比157.2%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオヒルズつくばエンブレム」「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」「函館MARKS THE TOWER」などマンション819戸の引渡等により、売上高30,350,628千円（前期比46.0%増）を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」54戸の引渡等により、売上高49,728千円（前期比88.4%減）を計上いたしました。

③ 賃貸収入

たな卸資産の一時賃貸等により、売上高479,342千円（前期比19.0%増）を計上いたしました。

④ その他収入

ローン取扱手数料、業務受託収入を合わせまして、売上高32,173千円（前期比62.9%減）を計上いたしました。

(Ⅱ) 戸建・アパート事業

当連結会計年度におきまして、売上高8,975,878千円（前期比17.6%増）、営業利益583,930千円（前期比34.9%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオアベニュー練馬大泉」「デュオアベニューひばりヶ丘ザ・ファースト」など戸建住宅191戸、アパート4棟等の引渡により、売上高8,934,652千円（前期比17.3%増）を計上いたしました。

② その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高41,226千円（前期比100.9%増）を計上いたしました。

(Ⅲ) 不動産投資事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,484,832千円（前期比7.0%増）、営業利益652,606千円（前期比33.1%減）を計上いたしました。

① 不動産売上高

たな卸資産の売却等により、売上高3,277,607千円（前期比0.2%減）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の賃貸により、売上高982,939千円（前期比46.9%増）を計上いたしました。

③ その他収入

ビジネスホテル、商業施設の運営等により、売上高224,285千円（前期比5.7%減）を計上いたしました。

(Ⅳ) 不動産関連サービス事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,029,679千円（前期比176.5%増）、営業損失94,567千円（前期営業損失31,603千円）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズつくばエンブレム」「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,201,095千円（前期比8.3%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営等により、売上高2,035,786千円を計上いたしました。

③ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高792,797千円（前期比127.5%増）を計上いたしました。

#### (V) シニア事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,285,335千円（前期比355.0%増）、営業利益302,873千円（前期比24.4%増）を計上いたしました。

##### ① 不動産売上高

シニア向け分譲マンション「デュオセーヌ緑山」「マスターズセーヌ三田駅前」などマンション118戸の引渡により、売上高4,231,983千円（前期比360.4%増）を計上いたしました。

##### ② その他収入

デイサービスの運営等により、売上高53,352千円（前期比137.7%増）を計上いたしました。

#### (VI) その他

P F I 事業により、売上高38,613千円（前期比362.6%増）、営業利益8,513千円（前期営業損失13,528千円）を計上いたしました。

#### (2) 企業集団の資金調達の状況

事業用地の取得や借換え等に伴い、当連結会計年度中に46,372,202千円の借入れを行い、期中において24,880,219千円の返済を行っております。

### (3) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、変化する事業環境、お客様のニーズに機動的に対応出来る組織体制の構築が重要であるという課題認識の下、各事業会社の専門性を高め、より質の高い商品をお客様に提供することでグループ全体の企業価値を向上させることを目標とした中期経営計画を平成28年5月に策定いたしました。

中期経営計画における連結業績計画は以下の通りです。

平成29年3月期	売上高	50,000百万円	経常利益	5,000百万円
平成30年3月期	売上高	60,000百万円	経常利益	6,000百万円
平成31年3月期	売上高	70,000百万円	経常利益	7,000百万円
平成32年3月期	売上高	85,000百万円	経常利益	8,500百万円
平成33年3月期	売上高	100,000百万円	経常利益	10,000百万円

当社グループは引き続き、不動産開発事業、シニア事業、戸建・アパート事業、不動産投資事業、不動産関連サービス事業の5つの主力事業を通じて、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループを目指してまいります。

## (4) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第1期 平成26年3月期	第2期 平成27年3月期	第3期 平成28年3月期	第4期(当期) 平成29年3月期
売上高	(千円)	36,943,133	40,033,252	35,943,281	52,726,213
経常利益	(千円)	6,421,322	4,464,667	2,811,664	5,325,086
親会社株主に帰属 する当期純利益	(千円)	3,856,549	3,079,059	1,835,586	3,357,976
1株当たり当期純利益	(円)	122.21	99.70	61.72	121.70
総資産	(千円)	48,525,055	62,631,102	74,585,681	104,660,522
純資産	(千円)	19,532,630	21,519,491	21,891,543	24,530,782

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (5) 企業集団の主要な事業の内容

事業区分	事業内容
不動産開発事業	マンションの企画・販売、再開発事業、地方都市再生事業
戸建・アパート事業	戸建の企画・販売、アパート事業
不動産投資事業	収益物件売買・賃貸事業、リノベーション事業 不動産投資事業、区分再販事業
不動産関連サービス事業	マンション管理事業、コミュニティ支援、インテリア・リフォーム スポーツクラブ運営
シニア事業	シニアマンションの企画・販売・運営、介護保険事業の企画・運営
その他の事業	PFI事業

## (6) 企業集団の主要な拠点

(株)フージャースホールディングス (当社)	本 社	東京都千代田区
(株)フージャースコーポレーション	本 社	東京都千代田区
	北海道支店	北海道札幌市中央区
	東北支店	宮城県仙台市青葉区
	名古屋営業所	愛知県名古屋市中区
	京都支店	京都府京都市下京区
	大阪支店	大阪府大阪市中央区
	九州支店	福岡県福岡市中央区
(株)フージャースアベニュー	本 社	東京都千代田区
(株)フージャースアセットマネジメント	本 社	東京都千代田区
	東北支店	宮城県仙台市青葉区
(株)フージャースリビングサービス	本 社	東京都千代田区
	日本橋オフィス	東京都中央区
	横浜オフィス	神奈川県横浜市中区
(株)スポーツアカデミー	本 社	東京都中央区
(株)宮の森スポーツ	本 社	北海道札幌市中央区
(株)フージャースケアデザイン	本 社	東京都千代田区
(株)アイ・イー・エー	本 社	東京都千代田区

## (7) 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均 年 齢	平均 勤 続 年 数
男 性	280名 (+135名)	40歳 11ヶ月	6年 2ヶ月
女 性	187名 (+97名)	36歳 3ヶ月	4年 7ヶ月
合計又は平均	467名 (+232名)	39歳 1ヶ月	5年 7ヶ月

(注) 1 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が増加した主な要因は、平成28年4月に(株)スポーツアカデミーを、平成28年8月に(株)宮の森スポーツをそれぞれ連結子会社化したことによるものです。



(8) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)フージャースコーポレーション	2,400,240千円	100%	不動産開発事業
(株)フージャースアベニュー	50,000千円	100%	戸建・アパート事業
(株)フージャースアセットマネジメント	10,000千円	100%	不動産投資事業
(株)フージャースリビングサービス	50,000千円	100%	不動産関連サービス事業
(株)スポーツアカデミー	-千円	100%	不動産関連サービス事業
(株)宮の森スポーツ	80,000千円	100%	不動産関連サービス事業
(株)フージャースケアデザイン	50,000千円	100%	シニア事業
(株)マスターズセーヌ	10,000千円	51%	シニア事業
(株)アイ・イー・エー	3,000千円	100%	PFI事業

- (注) 1 エイ・エム・サーティワン(株)は平成28年4月に(株)フージャースアセットマネジメントに社名変更しております。  
2 平成28年4月に(株)スポーツアカデミーの株式を取得し、連結子会社としております。  
3 平成28年8月に(株)宮の森スポーツの株式を取得し、連結子会社としております。  
4 (株)フージャースアセットマネジメントは平成29年3月に杉商(株)を吸収合併しております。  
5 (株)フージャースリビングサービスは平成29年3月に(株)コーケンコミュニティを吸収合併しております。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)フージャースコーポレーション	東京都千代田区	14,688,615千円	30,532,970千円

(9) 企業集団の主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
(株)りそな銀行	5,288,520千円
(株)東邦銀行	3,532,938千円
(株)常陽銀行	3,356,000千円
(株)千葉銀行	3,057,680千円

## 2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 27,913,575株 (自己株式3,642,025株を除く)  
 (3) 株主数 6,531名 (前期末比382名増)  
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	4,355,600	15.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	760,675	2.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	747,300	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	620,500	2.22
志野 文哉	542,000	1.94
神林 忠弘	491,500	1.76
廣岡 哲也	478,000	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	470,200	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	445,800	1.60
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	428,013	1.53

(注) 1 持株比率は、自己株式 (3,642,025株) を控除して計算しております。

2 持株比率の計算上、役員株式給付信託制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式330,275株を含めて計算しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日におけるストックオプションとしての新株予約権の状況

回 次 (発 行 日)	新 株 予約権の数	目的となる株式 の種類及び数	発行価額 (1株当たり)	行使価額 (1株当たり)	権利行使期間
第1回新株予約権 (平成26年5月22日)	31,555個	普通株式 3,155,500株	1円	478円	平成26年6月20日から 平成36年6月19日まで

上記のうち当社取締役及び監査役の保有する未行使の新株予約権の回次別合計

(平成29年3月31日現在)

回 次	取 締 役		監 査 役	
	個 数	保 有 者 数	個 数	保 有 者 数
第1回新株予約権	28,555個	2名	—	—

(注) 当社は、社外取締役及び監査役に上記新株予約権を付与しておりません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	廣 岡 哲 也	(株)フージャースコーポレーション代表取締役社長
専 務 取 締 役	伊 久 間 努	管理本部長 (株)フージャースアベニュー取締役 (株)フージャースアセットマネジメント取締役 (株)フージャースリビングサービス取締役 (株)スポーツアカデミー取締役 (株)宮の森スポーツ取締役 (株)フージャースケアデザイン取締役
取 締 役	伊 藤 晴 康	(株)フージャースリビングサービス代表取締役社長 (株)スポーツアカデミー代表取締役社長 (株)宮の森スポーツ代表取締役社長 (株)アイ・イー・エー代表取締役社長
取 締 役	松 本 聖 二	
取 締 役	中 川 智 博	(株)リオ・ホールディングス代表取締役 (株)リオ・コンサルティング代表取締役
常 勤 監 査 役	金 子 恭 恵	(株)フージャースコーポレーション監査役 (株)フージャースアベニュー監査役 (株)フージャースアセットマネジメント監査役 (株)フージャースリビングサービス監査役 (株)スポーツアカデミー監査役 (株)宮の森スポーツ監査役 (株)フージャースケアデザイン監査役 (株)アイ・イー・エー監査役
監 査 役	中 井 啓 之	(株)プラグマ代表取締役
監 査 役	早 川 美 恵 子	弁護士

- (注) 1 松本聖二氏及び中川智博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 中井啓之氏及び早川美恵子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 金子恭恵氏及び中井啓之氏は、不動産経理実務を10年以上務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4 松本聖二氏及び中井啓之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
5 廣岡哲也氏は、平成29年4月1日付で(株)フージャースコーポレーションの代表取締役社長を辞任し、代表権のない取締役にとなっております。  
6 伊久間努氏は、平成29年5月26日付で(株)原弘産の社外取締役に就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	112,766千円 (9,915千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,690千円 (3,480千円)
計	8名	123,456千円

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏 名	重要な兼職先と当社との関係
松 本 聖 二	該当事項はありません。
中 川 智 博	(株)リオ・コンサルティング及び同社子会社と、当社子会社との間に不動産管理等に関する取引がありますが、金額は僅少であります。
中 井 啓 之	当社と兼職先との間に特別な関係はございません。
早 川 美 恵 子	当社と兼職先との間に特別な関係はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	松 本 聖 二	当事業年度開催の取締役会の全回に出席し、不動産業界における長年の経験を通じて培った知識・見地から、事業方針に関する発言を行っております。
取 締 役	中 川 智 博	当事業年度開催の取締役会のほぼ全回に出席し、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。
監 査 役	中 井 啓 之	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全回に出席し、財務・会計及び税務に関する税理士としての専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。
監 査 役	早 川 美 恵 子	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全回に出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

(5) 社外役員の報酬等の総額

	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
社外役員の報酬等の総額	4名	13,395千円

## 5 会計監査人に関する事項

(1) 名称 海南監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 23,730千円

当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 28,000千円

- (注) 1 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 当社並びにその子会社は、定例の取締役会もしくは取締役会に準ずる会議を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、グループ経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定をもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

- ② 当社並びにその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社並びにその子会社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為またはそのおそれを発見した場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（当社監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。なお、フージャースグループ統制規範において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、グループの取締役・使用人に周知徹底を行っております。

- ③ 当社並びにその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を

各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、当社並びにその子会社の損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。

グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。

④ 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。

各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱いは、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。

⑤ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその子会社は、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となっており、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。

また、当社は子会社の取締役に対し、グループ経営会議等にて、その職務の執行に係る事項の報告を求めています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。また、取締役と監査役は、その人事について意見交換を行っており、当該監査役スタッフは監査役の指揮命令に従う旨を取締役・使用人に周知徹底しております。



- ⑦ 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役は、当社並びにその子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

- ⑧ 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役・使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役・使用人に周知徹底しております。

- ⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

- ⑩ 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行について

当社は、「取締役会規程」に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。なお、当事業年度につきましては、取締役会を26回開催しております。

② リスク管理体制について

経営における重大な損失、不利益を最小限にするためコンプライアンス・リスク管理規程を制定して、リスクの把握・評価・対応策等によるリスク管理を継続的に行っております。

また、経営に与える影響が大きいと思われるリスクに関しては、子会社の代表取締役をメンバーに入れた経営会議で報告され、リスクの共有及び対応を図っております。

③ 内部監査の実施について

取締役会の承認を受けた内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

④ 監査役の職務の執行について

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。当社は、「監査役会規程」に基づき、月1回の監査役会を開催しており、常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換等が行われております。

また、監査役は、取締役会を含む重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的な情報交換を行い、取締役の職務の執行について監視をしております。

## 7 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

※本事業報告の記載数値は、金額については表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>88,329,370</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>29,960,050</b>
現金及び預金	21,383,998	支払手形及び買掛金	1,072,599
売掛金	136,782	短期借入金	5,792,000
商品	26,860	1年内償還予定の社債	227,000
販売用不動産	12,718,699	1年内返済予定の長期借入金	8,869,426
仕掛販売用不動産	47,922,978	未払法人税等	1,670,408
前払費用	1,614,050	前受金	9,050,998
繰延税金資産	829,112	賞与引当金	147,616
その他	3,704,442	アフターサービス引当金	275,601
貸倒引当金	△7,554	その他	2,854,400
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,331,152</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>50,169,689</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,567,622</b>	社債	567,000
建物及び構築物	5,102,426	長期借入金	48,169,695
機械装置及び運搬具	19,549	退職給付に係る負債	98,362
工具、器具及び備品	188,276	役員株式給付引当金	37,318
土地	6,686,580	繰延税金負債	486,496
建設仮勘定	570,789	資産除去債務	134,385
<b>無形固定資産</b>	<b>1,468,730</b>	その他	676,431
のれん	1,371,590	<b>負 債 合 計</b>	<b>80,129,740</b>
その他	97,139	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,294,799</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,444,029</b>
投資有価証券	506,175	資本金	2,400,240
繰延税金資産	249,032	資本剰余金	13,712
その他	1,547,785	利益剰余金	24,043,766
貸倒引当金	△8,193	自己株式	△2,013,690
<b>資 産 合 計</b>	<b>104,660,522</b>	新株予約権	3,155
		非支配株主持分	83,597
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,530,782</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>104,660,522</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	52,726,213
売上原価	39,703,616
売上総利益	13,022,597
販売費及び一般管理費	7,432,315
営業利益	5,590,281
営業外収益	
受取利息	34,696
解約金収入	91,623
受取手数料	21,486
投資事業組合運用益	83,243
消費税免除益	78,050
為替差益	24,180
その他	51,507
	384,787
営業外費用	
支払利息	523,025
支払手数料	102,668
その他	24,288
	649,983
経常利益	5,325,086
特別利益	
固定資産売却益	45,949
特別損失	
固定資産除却損失	29,241
減損損失	398,425
投資有価証券評価損	19,444
	447,111
税金等調整前当期純利益	4,923,925
法人税、住民税及び事業税	1,913,107
法人税等調整額	△430,755
当期純利益	3,441,573
非支配株主に帰属する当期純利益	83,597
親会社株主に帰属する当期純利益	3,357,976

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,400,240	-	21,217,795	△1,714,370	21,903,666
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△532,005		△532,005
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,357,976		3,357,976
自己株式の取得				△285,607	△285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡		13,712		166,287	179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受				△179,999	△179,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	13,712	2,825,970	△299,319	2,540,363
当 期 末 残 高	2,400,240	13,712	24,043,766	△2,013,690	24,444,029

	その他の包括 利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	△15,277	△15,277	3,155	-	21,891,543
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△532,005
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,357,976
自己株式の取得					△285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡					179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受					△179,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,277	15,277	-	83,597	98,875
当 期 変 動 額 合 計	15,277	15,277	-	83,597	2,639,238
当 期 末 残 高	-	-	3,155	83,597	24,530,782

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)フージャースコーポレーション

(株)フージャースアベニュー

(株)フージャースアセットマネジメント

(株)フージャースリビングサービス

(株)スポーツアカデミー

(株)宮の森スポーツ

(株)フージャースケアデザイン

(株)マスターズセース

(株)アイ・イー・エー

エイ・エム・サーティワン(株)は、平成28年4月1日付で(株)フージャースアセットマネジメントに社名変更しております。

(株)スポーツアカデミー及び(株)宮の森スポーツは、株式取得したことにより当連結会計年度から連結子会社を含めております。

また、杉商(株)については、平成29年3月1日付で(株)フージャースアセットマネジメントと、(株)コーケンコミュニティについては、平成29年3月1日付で(株)フージャースリビングサービスとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。

### (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

一般社団法人DUO

新富士見PFI(株)

(株)クリスタルスポーツクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

非連結子会社	一般社団法人DUO 新富士見PFI(株) (株)クリスタルスポーツクラブ
関連会社	ふるさとのまちサポート(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)スポーツアカデミー及び(株)宮の森スポーツの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法を採用しております。

販売用不動産及び

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～50年、機械装置及び運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、3～20年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役(社外取締役を除く)及び当社グループ会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。

③ ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

④ ヘッジの有効性の評価

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。



(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

**(会計方針の変更)**

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

**(表示方法の変更)**

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受補助金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

**(追加情報)**

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	4,961,183千円
仕掛販売用不動産	30,228,567千円
その他(流動資産)	100,000千円
建物及び構築物	4,172,577千円
土地	5,820,769千円
合計	45,283,098千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	4,761,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,158,500千円
長期借入金	36,984,088千円
合計	47,903,588千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,384,643千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

販売用不動産	1,633,866千円
仕掛販売用不動産	5,767,580千円
計	7,401,446千円

## (連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	収益不動産	建物

当社グループは、原則として個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、宮城県仙台市に保有する収益不動産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,477千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物168,477千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

場所	用途	種類
—	その他	のれん

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

のれんの内容は、当社連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションによる杉商株式会社の株式取得に係るものとなります。

当該のれんについては、杉商株式会社の株式取得時に想定していた保有不動産の収益計画などを見直したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,947千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600	—	—	31,555,600

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,406,600	895,975	330,275	3,972,300

(注) 1 自己株式の増加の内訳は、役員株式給付信託による取得の増加330,275株と取締役会決議による自己株式の取得による増加565,700株であります。

2 自己株式の減少の内訳は、役員株式給付信託による譲渡330,275株であります。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式330,275株を含めております。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	197,043千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会(注)	普通株式	334,962千円	12.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,963千円を含んでおります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334,962千円	12.00円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月24日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,963千円を含んでおります。

4. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

	ストック・オプションとしての 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,155,500株
新株予約権の残高	31,555個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,383,998	21,383,998	—
(2) 売 掛 金	136,782	136,782	—
(3) 投資有価証券	30,555	30,555	—
資 産 計	21,551,337	21,551,337	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,599	1,072,599	—
(2) 短期借入金	5,792,000	5,792,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	227,000	227,107	107
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,869,426	8,872,540	3,114
(5) 未払法人税等	1,670,408	1,670,408	—
(6) 社 債	567,000	567,363	363
(7) 長期借入金	48,169,695	48,257,563	87,868
負 債 計	66,368,128	66,459,581	91,453

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	8,000
投 資 事 業 組 合 等	467,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

当社グループは、東京都、宮城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				当 期 末 の 時 価
	当 期 首 残 高	当 期 増 減 額	当 期 末 残 高	
賃 貸 等 不 動 産	10,116,300	△2,186,950	7,929,349	9,324,143
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,074,927	1,260,774	3,335,701	3,743,302

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、新規取得 2,884,818千円

減少は、販売用不動産への振替 △1,633,866千円

仕掛販売用不動産への振替 △2,628,721千円

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	賃 貸 収 益	賃 貸 費 用	差 額
賃 貸 等 不 動 産	910,791	549,518	361,272
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	193,856	252,753	△58,896

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	886円19銭
2. 1株当たり当期純利益	121円70銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円51銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,357,976
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,357,976
普通株式の期中平均株式数(株)	27,592,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加額(株)	504,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

- 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において197,260株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。



## 2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 460,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.7%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円（上限）                                 |
| (4) 取得期間       | 平成29年5月12日から平成30年3月31日まで                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |

### （現地法人設立及び海外事業開始）

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議いたしました。

#### 1 現地法人設立及び海外事業開始の理由

経済成長の目覚ましいアジア・太平洋地域において、同地域における不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行う現地法人を設立することにより、海外事業の展開を開始することといたしました。

#### 2 現地法人の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 名称（仮称）   | Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.                                |
| (2) 本社所在地    | 600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778 |
| (3) 代表者役職・氏名 | Managing Director 廣岡 哲也  |
| (4) 資本金      | 700,000 USD  |
| (5) 出資比率     | 当社 100%  |
| (6) 事業内容     | アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等                                     |
| (7) 設立時期     | 平成29年5月23日   |

#### 3 海外事業の概要

現地にて優良な投資案件を発掘し、不動産投資事業を行って参ります。第1号案件としてASEAN地域で多数の不動産投資実績のあるCreed Holdings Pte. Ltd.(Singapore) の組成する、ベトナム及びカンボジアを投資対象とするSPCに対しての出資を予定いたしております。

#### 4 出資予定額

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) ベトナムプロジェクト  | 18,800,000 USD |
| (2) カンボジアプロジェクト | 3,100,000 USD  |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,211,753</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,755,479</b>
現金及び預金	4,053,948	短期借入金	731,000
仕掛販売用不動産	78,885	1年内償還予定の社債	42,000
前払費用	56,320	1年内返済予定の長期借入金	1,651,056
繰延税金資産	13,879	未払金	234,626
関係会社短期貸付金	300,000	未払費用	16,084
未収入金	131,709	未払法人税等	22,037
未収還付法人税等	573,688	未払消費税等	12,046
その他の	3,321	預り金	15,505
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,321,216</b>	賞与引当金	23,318
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>132,708</b>	その他の	7,804
建物	75,850	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,821,758</b>
車両運搬具	2,806	社債	237,000
工具、器具及び備品	54,051	長期借入金	5,560,388
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>82,935</b>	役員株式給付引当金	22,890
ソフトウェア	40,732	その他の	1,480
ソフトウェア仮勘定	41,615	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,577,238</b>
その他の	587	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,105,573</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,952,576</b>
投資有価証券	355,568	資本金	2,400,240
関係会社株式	18,432,958	資本剰余金	13,442,681
関係会社出資金	7,000	その他資本剰余金	13,442,681
関係会社長期貸付金	6,105,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,123,344</b>
長期前払費用	29,530	利益準備金	155,057
差入保証金	136,564	その他利益剰余金	7,968,287
繰延税金資産	2,951	繰越利益剰余金	7,968,287
その他の	36,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△2,013,690</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,532,970</b>	新株予約権	3,155
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,955,731</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,532,970</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,197,260
売 上 原 価	20,000
売 上 総 利 益	4,177,260
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,016,621
営 業 利 益	3,160,638
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	17
関 係 会 社 受 取 利 息	63,482
為 替 差 益	24,180
そ の 他	1,656
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	51,024
社 債 利 息	527
支 払 手 数 料	25,957
投 資 事 業 組 合 運 用 損	19,710
そ の 他	514
経 常 利 益	3,152,240
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,444
税 引 前 当 期 純 利 益	3,132,795
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57,077
法 人 税 等 調 整 額	1,510
当 期 純 利 益	3,074,207

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主資本等変動計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	2,400,240	—	13,428,968	13,428,968	101,857	5,479,286	5,581,143	△1,714,370	19,695,982
当 期 変 動 額									
利益準備金の積立					53,200	△53,200	—		—
剰余金の配当						△532,005	△532,005		△532,005
当 期 純 利 益						3,074,207	3,074,207		3,074,207
自己株式の取得								△285,607	△285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡			13,712	13,712				166,287	179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受								△179,999	△179,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	13,712	13,712	53,200	2,489,000	2,542,201	△299,319	2,256,594
当 期 末 残 高	2,400,240	—	13,442,681	13,442,681	155,057	7,968,287	8,123,344	△2,013,690	21,952,576

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△15,277	△15,277	3,155	19,683,859
当 期 変 動 額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△532,005
当 期 純 利 益				3,074,207
自己株式の取得				△285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡				179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受				△179,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,277	15,277	—	15,277
当 期 変 動 額 合 計	15,277	15,277	—	2,271,871
当 期 末 残 高	—	—	3,155	21,955,731

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～24年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

69,108千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権

117,253千円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)フージャースケアデザイン

1,803,000千円

(株)フージャースアベニュー

1,609,260千円

(株)フージャースコーポレーション

334,440千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高

4,177,260千円

その他営業取引高

1,282,784千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,972,300株

当事業年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式330,275株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

7,196千円

役員株式給付引当金

7,008千円

未払事業税

4,475千円

未払金

2,345千円

投資有価証券評価損

5,953千円

その他

2,814千円

小計

29,794千円

評価性引当額

△12,962千円

合計

16,831千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)フージャース コーポレーション	東京都 千代田区	2,400,240	不動産 開発事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任 出 向 者 の 派 遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 配当金収入 出向者負担金 債務保証 現物配当の受取	510,120 159,960 13,440 16,320 3,000,000 628,519 334,440 1,030,593	— — — — — 未収入金 — —	— — — — — 48,821 — —
子会社	(株)フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	戸建・ アパート 事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任 出 向 者 の 派 遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金 資金の貸付 資金の回収 貸付利息 債務保証	136,920 25,200 3,240 4,920 180,394 480,000 480,000 32,904 1,609,260	— — — — 未収入金 関係会社長期貸付金 — — —	— — — — 14,612 3,000,000 — — —
子会社	(株)フージャース アセットマネジメント	東京都 千代田区	10,000	不動産 投資事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任 出 向 者 の 派 遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 資金の貸付 貸付利息 担保提供の受入	51,240 3,060 1,080 2,280 700,000 6,227 1,829,788	— — — — 関係会社長期貸付金 — —	— — — — 700,000 — —
子会社	(株)フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産関連 サービス事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任 出 向 者 の 派 遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金	145,800 7,250 6,000 6,240 236,284	— — — — 未収入金	— — — — 22,361
子会社	(株)フージャース ケアデザイン	東京都 千代田区	50,000	シニア 事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任 出 向 者 の 派 遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金 資金の貸付 貸付利息 債務保証	60,240 5,640 1,920 2,400 112,160 400,000 4,989 1,803,000	— — — — 未収入金 関係会社長期貸付金 — —	— — — — 22,877 710,000 — —
子会社	(株)スコーツ アカデミー	東京都 中央区	—	不動産関連 サービス事業	所有 直接 100%	経営管理 等 役員 の兼 任	経営管理料 資金の貸付 貸付利息 債務保証の受入	2,880 1,260,000 14,156 474,800	— 関係会社長期貸付金 — —	— 1,260,000 — —



- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託料については、業務の内容を勘案して決定しております。経営管理料、施設使用料及びシステム使用料については、基本契約に基づき決定しております。  
連結子会社への貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。
- 3 出向者負担金については、人件費の実際支給額を回収しております。
- 4 現物分配の受取は、平成29年1月12日付でグループ内組織再編により、関係会社株式を取得したものであります。
- 5 担保提供の受入は、金融機関からの借入債務につき、有形固定資産の担保差し入れを受けております。
- 6 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。
- 7 債務保証の受入とは、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 795円86銭
2. 1株当たり当期純利益 111円41銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円41銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,074,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,074,207
普通株式の期中平均株式数(株)	27,592,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加額(株)	504,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

- 2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において197,260株であります。

## (重要な後発事象に関する注記)

### (自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由  
株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類 普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数 460,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.7%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円 (上限)
  - (4) 取得期間 平成29年5月12日から平成30年3月31日まで
  - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

### (現地法人設立及び海外事業開始)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議いたしました。

- 1 現地法人設立及び海外事業開始の理由  
経済成長の目覚ましいアジア・太平洋地域において、同地域における不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行う現地法人を設立することにより、海外事業の展開を開始することといたしました。
- 2 現地法人の概要
  - (1) 名称(仮称) Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.
  - (2) 本社所在地 600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778
  - (3) 代表者役職・氏名 Managing Director 廣岡 哲也
  - (4) 資本金 700,000 USD
  - (5) 出資比率 当社 100%
  - (6) 事業内容 アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等
  - (7) 設立時期 平成29年5月23日

### 3 海外事業の概要

現地法人から優良な投資案件を発掘し、不動産投資事業を行って参ります。第1号案件として、ASEAN地域で多数の不動産投資実績のあるCreed Holdings Pte. Ltd.(Singapore)の組成する、ベトナム及びカンボジアを投資対象とするSPCに対しての出資を予定いたしております。

### 4 出資予定額

- (1) ベトナムプロジェクト 18,800,000 USD
- (2) カンボジアプロジェクト 3,100,000 USD

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社 フージャースホールディングス  
取締役会 御 中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝 口 俊 一 ㊟  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 畑 中 数 正 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フージャースホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社 フージャースホールディングス  
取締役会 御 中

### 海南監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 溝 口 俊 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 畑 中 数 正 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フージャースホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査方針・当期の監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い、取締役・内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役および使用人等からその構築および運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書、ならびに連結計算書類（連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月17日

株式会社フージャースホールディングス 監査役会

常勤監査役 金子 恭 恵 (印)

社外監査役 中 井 啓 之 (印)

社外監査役 早 川 美恵子 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

第4期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせて頂きたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
  
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式      1株につき金12円  
総            額      334,962,900円  
(ご参考) 中間配当を含めた年間配当金は、1株につき金24円となります。
  
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成29年6月26日

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 第2号議案 定款の一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第2条（目 的） （条文省略） 1. ｝ （条文省略） 8. 9. 発電事業及びその管理、運営並びに電気の供給、販売に関する業務  10. ｝ （条文省略） 36.	第2条（目 的） （現行どおり） 1. ｝ （現行どおり） 8. 9. 発電事業及びその管理、運営、電気の供給、販売並びにこれら発電事業に関する発電施設、設備の企画、開発、設計、施工、販売、 <u>賃貸、保守、管理業務</u>  10. ｝ （現行どおり） 36.



**第3号議案** 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となり、取締役伊藤晴康は退任いたしますので、改めて取締役5名（うち社外取締役3名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	ひろ おか てつ や 廣 岡 哲 也 (昭和38年6月25日生)	昭和62年4月 (株)リクルートコスモス（現、(株)コスモスイニシア）入社 平成6年12月 (有)フージャース（現、(株)フージャースコーポレーション）設立 代表取締役就任 平成14年10月 (株)フージャースリビングサービス代表取締役就任 平成15年4月 (株)フージャースハート代表取締役会長就任 平成17年4月 (株)フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任 平成25年4月 (株)フージャースコーポレーション代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任（現任） 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン(株)（現、(株)フージャースアセットマネジメント） 代表取締役社長就任 平成26年4月 (株)フージャースリビングサービス代表取締役会長兼社長就任 平成28年4月 (株)フージャースコーポレーション代表取締役社長就任 平成29年4月 同社代表取締役社長退任	478,000株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏を取締役候補者とした理由は、当社及び当社グループ会社の創業者であり、かつ取締役として20年以上にわたり当社及び当社グループ会社の経営をけん引し、企業経営及び不動産事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したためであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	伊久間 努 <small>い く ま つとむ</small> (昭和42年7月3日生)	平成4年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年7月 デルコンピュータ(株) (現、デル(株)) 入社 中小企業営業部長 平成17年12月 (株)リヴァンプ入社 ディレクター 平成21年6月 (株)フージャースコーポレーション取締役 就任 平成21年12月 (株)ウォーターダイレクト代表取締役執行 役員社長就任 平成25年4月 当社取締役就任 平成27年6月 (株)ウォーターダイレクト代表取締役執行 役員社長退任 平成27年9月 当社専務取締役 (現任) 平成27年10月 当社管理本部長 (現任) 平成28年4月 (株)フージャースアベニュー取締役就任 (現任) (株)フージャースアセットマネジメント取 締役就任 (現任) (株)フージャースリビングサービス取締役 就任 (現任) (株)スポーツアカデミー取締役就任 (現任) (株)フージャースケアデザイン取締役就任 (現任) 平成28年8月 (株)宮の森スポーツ取締役就任 (現任)	14,500株
(取締役候補者とした理由) 同氏を取締役候補者とした理由は、財務の専門家としての高い見識及び経営者としての豊富な経験を有しており、当社の経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したためであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	まつもと せいじ 松本聖二 (昭和26年11月11日生)	昭和49年4月 野村不動産(株)入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年10月 野村不動産ホールディングス(株)取締役就任 平成20年4月 野村不動産(株)取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 野村不動産ホールディングス(株)及び野村不動産(株)代表取締役就任 平成24年5月 野村不動産ホールディングス(株)代表取締役兼副社長執行役員就任 平成26年3月 同社代表取締役兼副社長執行役員退任 平成27年9月 当社取締役就任 (現任)	0株
(社外取締役候補者とした理由) 同氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営及び不動産事業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、事業方針を主とした経営全般に係る監督・助言をいただくためであります。			
4	なかがわ ともひろ 中川智博 (昭和39年7月10日生)	平成元年4月 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 平成4年4月 (株)コスモスライフ(現、大和ライフネクスト(株))入社 平成19年9月 (株)リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 (株)リオ(現、(株)リオ・コンサルティング) 代表取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)フージャースコーポレーション取締役 就任 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	0株
(社外取締役候補者とした理由) 同氏を社外取締役候補者とした理由は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての豊富な経験を有しており、主に不動産市況・金融機関の動向を踏まえた事業方針に係る監督・助言をいただくためであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
※ 5	わた なべ よし のり 渡 邊 好 則 (昭和31年7月25日生)	昭和54年4月 (株)日本リクルートセンター(現、(株)リクルートホールディングス)入社 昭和60年5月 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 平成14年6月 同社取締役関西支社長就任 平成16年6月 (株)コスモスライフ(現、大和ライフネクスト(株))入社 同社取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役退任 平成28年9月 同社代表取締役辞任 平成29年3月 同社顧問退任	0株
(社外取締役候補者とした理由) 同氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営及び不動産事業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに当社グループの組織体制及び人材育成の強化を図るためであります。			

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 松本聖二氏、中川智博氏、及び渡邊好則氏は、社外取締役候補者であります。
3. 中川智博氏は、株式会社リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社は同社と不動産の賃貸管理等に関する取引があります。その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 当社は、松本聖二氏及び中川智博氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、社外取締役候補者である渡邊好則氏の選任が承認された場合は、同氏と責任限定契約を締結する予定であります。その契約は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとするという内容であります。
6. 松本聖二氏及び中川智博氏は、現在、当社の社外取締役であります。松本聖二氏の在任期間は、本総会終結の時をもって1年9ヶ月、中川智博氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年2ヶ月となります。
7. 当社は、松本聖二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
8. 当社は、渡邊好則氏の選任が承認された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出を行う予定であります。

**第4号議案 監査役3名選任の件**

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役3名（うち社外監査役2名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	かね こ やす え 金子 恭 恵 (昭和35年2月7日生)	昭和55年4月 積水ハウス(株)入社 昭和61年12月 (株)リクルートコスモス（現、(株)コスモスイニシア）入社 平成12年4月 (株)フージャースコーポレーション入社 平成21年6月 (株)フージャースコーポレーション監査役就任（現任） (株)フージャースリビングサービス監査役就任（現任） 平成25年4月 当社常勤監査役就任（現任） (株)フージャースアベニュー 監査役就任（現任） 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン(株)（現、(株)フージャースアセットマネジメント）監査役就任（現任） 平成27年4月 (株)アイ・イー・エー監査役就任（現任） 平成27年7月 (株)フージャースケアデザイン監査役就任（現任） 平成28年4月 (株)スポーツアカデミー監査役就任（現任） 平成28年8月 (株)宮の森スポーツ監査役就任（現任）	229,600株
(監査役候補者とした理由)			
同氏を監査役候補者とした理由は、長年財務・経理部門を経験し、財務及び会計に関する知見と経営に関する高い見識、監査能力を有しており、企業活動全般にわたる監査が期待できると判断したためであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	なか い ひろ ゆき 中井啓之 (昭和37年2月14日生)	昭和60年4月 (株)リクルート(現、(株)リクルートホールディングス)入社 昭和62年4月 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 平成12年7月 (株)プラグマ設立 代表取締役就任 平成13年5月 同社取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	39,200株
(社外監査役候補者とした理由) 同氏を社外監査役候補者とした理由は、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、不動産経理実務の10年以上の経験に加え、税理士としての専門的な見識を有しており、経理及び税務の分野における監査を強化するためであります。			
3	はや かわ み え こ 早川美恵子 (昭和39年11月12日生)	昭和62年4月 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 平成7年10月 司法試験合格 平成10年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	100株
(社外監査役候補者とした理由) 同氏を社外監査役候補者とした理由は、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての専門的な見識を有しており、法務の分野における監査を強化するためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 中井啓之氏及び早川美恵子氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 当社は、金子恭恵氏、中井啓之氏及び早川美恵子氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
4. 中井啓之氏及び早川美恵子氏は、現在、当社の社外監査役であります。両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年2ヶ月となります。  
5. 当社は、中井啓之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

## 定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区八重洲一丁目3番7号  
八重洲ファーストフィナンシャルビル3階  
ベルサール八重洲 ROOM1・2

会場が前回までの定時株主総会会場から変更となっております。  
また、近隣には「ベルサール東京日本橋」もございますので、  
ご来場の際にはお間違えのないようご注意ください。



交通 JR東京駅 八重洲北口より徒歩5分  
東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線日本橋駅 A7出口直結

~~~~~  
◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。